

令和6年2月定例会 総括審査会

先崎 温容委員

先崎 温容

自由民主党議員会の先崎温容である。総括審査会において3年ぶりに質問を行う。

まず冒頭、元日夕刻に発生した能登半島地震は広範囲に甚大な被害をもたらし、多くの尊い命が犠牲となった。改めて、犠牲者に対し謹んで哀悼の意を表す。また、被災地の1日も早い復興と被災者が平和な日常をできる限り早く取り戻すことを心から願っている。

東日本大震災、あの未曾有の大災害より13年の月日が過ぎた。先日の東日本大震災追悼復興祈念式においては、遺族代表の鍋島悠輔氏より切実な祈り、内堀知事よりふくしま復興・創生への挑戦に向けた覚悟、岸田総理より国の使命と責任、高校生3名より若者の言葉を預かった。本県は、いまだ復興も道半ばであり、さらなるふくしま復興・創生を目指し、オールふくしま総力戦にて取り組んでいかなければならない。そのためにも本議場における議論に磨きをかけるべく、以下、質問に入る。

初めに、こどもまんなか社会の実現に向けた取組について聞く。国がこども基本法に基づき昨年12月に閣議決定したこども大綱は、今後5年程度の国のこども政策の基本方針や重要事項を一元的に定めたものであり、こどもまんなか社会の実現を目標に掲げたことが大きな特徴となっている。

大綱においては、こどもまんなか社会を「全てのこども・若者が身体的・精神的・社会的に幸福な生活を送ることができる社会」と定義し、子供を産み育てたいと考える個人の希望がかなえられ、それにより少子化、人口減少の流れを大きく変え、とともに未来を担う人材を社会全体で育み、社会経済の持続可能性を高め、ひいては子供や若者、子育て当事者はもちろん全ての人にとって社会的価値が創造され幸福度が高まるとする理念に、私も大いに共感している。

近年、虐待やいじめ、不登校、ひきこもり、ヤングケアラー、受験戦争、自殺など子供関連の暗いニュースが毎日のように報道されている。子育ての大変さ、つらさばかりが印象に残り、若者が無意識のうちに結婚や子供を産み育てることに対して消極的になっているのではないか。

私も高校3年生の娘、高校2年生と中学1年生の息子がおり、実際に子育てする中で様々に悩みを抱え、妻とも相談を重ねることが多々あったが、子育てにはそれを超える楽しさや充実感があることを肌身で感じてきた。私にとって、この3年間は娘の毎日の弁当や両親をはじめ家族の食事を作ることが大変有意義な家事であり、家族のために試行錯誤を重ねながら料理を振る舞うことがストレス発散にもつながり、やりがいを感じる家庭での役割となってきた。私はまだまだできていないが、夫婦が共に協力しながら子育てに関わることで、子供は家庭の愛情に包まれながら健やかに成長し、親は自分事以上の喜びと生きがいを実感することにつながっていくものと感じている。

価値観が多様化する中、個人の考えを尊重することが大切だからこそ、若者が家庭に希望や憧れを抱けるよう、結婚や子育ての幸福感、ウェルビーイングを積極的に伝えていくことが何より重要である。本県においては、全国と比較して急速に少子化が進んでいる現状をチャンスと捉え、子供が健やかに成長することを親が喜びとして感じられる、福島ならではの以上に、福島だからこそそのこどもまんなか社会の実現に取り組む必要があると考えている。

そこで、知事はこどもまんなか社会の実現に向けてどのように取り組んでいくのか。

知事

こどもまんなか社会の実現については、子供、若者を権利の主体として捉え、その声を丁寧に聞きながら、子供、若者や子育て当事者の夢や希望がかなう環境づくりを着実に前進させていくことが重要である。

新年度においては、こどもまんなかの理念の具現化に向け、保育施設の遊び環境の向上を図り、子供たちの目標達成力や協同する力を育むほか、分娩施設が遠方にある地域の県民でも、新たな命を家族と共に安心して迎えることができるよう本県独自の助成制度を設けるなど、様々な施策をシンカさせていく。

さらに、令和7年度スタートの県こども計画の策定に着手し、児童生徒を対象に生活環境や将来の希望等を調査するなど、子供たちの率直な意見を取り入れながら幸福度を高める施策を充実させ、こどもまんなか社会の実現に向けて積極的に取り組んでいく。

先崎温容委員

県が新年度から実施するこどもまんなか社会の実現に向けた独自の施策については、非常に共感を持っている。引き続きその支援策を強めてもらいたい。

次に、子供の健やかな成長に向けた子育ての推進についてである。

国の調査によると、夫の家事、育児への参加時間が長いほど、第2子以降の出生割合が高い傾向が見られ、その理由としては、夫婦がコミュニケーションを取りながら家事や育児を共に協力することにより相互の理解が深まり、信頼関係が増し、良好な家庭環境が築かれるためだと言われている。自分自身を振り返ると、心の底から猛省することが度々ある。その反省も踏まえながら、改めて若者を育むための醸成を図っていきたいと思う。

夫婦間の協力による相互理解と信頼関係を心身の負担なく育んでいくことにより、子供たちにとって大事な自己肯定感が生まれ、安心・安全な家庭に包まれながら将来への夢や希望を大きくしていけるものと考えており、夫婦が協力しながら子育てに向き合っていくことが最重要事項だと考えている。

そこで、県は夫婦が協力しながら子育てに向き合うことの重要性をどのように啓発していくのか。

こども未来局長

夫婦が協力しながら子育てに向き合うことの啓発については、新たに作成した家事・育児シェアシートや動画を活用し、各家庭のスタイルに合った家事、育児分担の在り方について夫婦間の理解を深め、その分担を柔軟に見直すことの重要性を発信してきたところであり、今後とも市町村等と連携して新婚世帯に動画の主張を促すなど、しっかりと啓発していく。

先崎温容委員

今ほど啓発関係について質問したが、意識のある夫婦は様々な情報をキャッチして勉強していると思う。しかしながら、意識のない夫婦には情報をキャッチしてもらえない面があり、特に自分の経験を踏まえると男性側がより不勉強なところがあると思っている。そのため、新米の父親等を対象とした勉強会などを負担なく実施することが非常に重要だと考えているが、どうか。

こども未来局長

新婚家庭にそうした意識を持ってもらえるよう、新生活に係るスタートアップ経費を補助する結婚新生活応援事業の申請世帯に対し、市町村と連携して動画の視聴を促すなど、直接情報が届くよう案内しているところである。

先崎温容委員

新婚世帯に対する応援体制を強化していく中で、その後のアンケート調査の実施などにより、支援の有効性の検討についても引き続き努めてもらいたい。

次に、多様で柔軟な働き方の実現についてである。

昨年公表された就業構造基本調査の結果によると、本県における非正規雇用率は男性20.5%、女性49.6%となっており、全ての年齢階級で女性が男性を上回っている。また、出産、育児や介護を理由とした離職者の女性割合も、それぞれ94.9%、84.2%と、いまだに非常に高い状況となっている。

家事、育児に向き合う時間は、子供が幼少期であればあるほど母親のほうがどうしても多く、負担が大きくなっている。炊事、洗濯、掃除や整理整頓などは男性でも積極的に実践できると思うが、両親で協力して子育てする意識が何よりも重要であり、自らを振り返ると、特に父親が様々な予備知識を事前に学ぶことが大事であると感じる。

仕事を持つ女性が、育児によって働き続けることが困難になる職場環境や、働きたいのに離職せざるを得ない、非正規にならざるを得ない状況を改善していく社会機運の醸成が必要である。さらには、男性が積極的に楽しみながら子育てに関わることができる環境づくりも重要である。

そこで、県は県内企業における多様で柔軟な働き方の実現にどのように取り組んでいくのか。

商工労働部長

長時間労働の是正や男性の育児休業取得等を促す奨励金制度、働き方改革に関するアドバイザーの派遣などにより企業の取組を後押ししているところであり、加えて、育児や介護と仕事の両立支援等、優れた取組を行っている企業を表彰し、各種セミナー等で取組内容を紹介するなど、優良事例の普及啓発を図り、誰もが働きやすい職場環境づくりの推進に取り組んでいく。

先崎温容委員

そのような形でしっかりと企業を支援してもらうことは本当にありがたいが、企業にも経営がある。厳しい経営状況等の実情も把握し、今後はさらにそこに対する支援策も要望するが、どうか。

商工労働部長

男性の育児休業の取得やワークライフバランスの推進などについては、経営者の考え方によることも大きいと感じている。県としては先ほども答弁したとおり、優良事例の普及啓発等を通じ、経営層にもしっかりと理解してもらいながら推進していきたい。

先崎温容委員

次に、さらなる復興・創生に向けた取組について、まずは人材育成に関して質問する。

東日本大震災、原子力災害により失われた浜通り地域等の産業を回復するため、福島イノベーション・コースト構想の下においては、福島国際研究教育機構と連動しながら、ロボット・ドローン、農林水産業等の6つの重点分野を軸とし、主要プロジェクトをはじめとした産業集積など幅広い取組が行われている。これまでも度々議論されながら最重要課題として取り上げられてきたが、本構想の実現のためには、何より構想を支える人材育成を進めていく必要があると考える。

そこで、県は福島イノベーション・コースト構想を支える人材育成にどのように取り組んでいくのか。

企画調整部長

福島イノベーション・コースト構想を推進していく上では、広い人材育成が重要である。現在、福島イノベーション・コースト構想推進機構等と連携し、小中学生が先端技術に広く触れる機会の創出や、工業、農業高校生が地元企業の技術を学ぶ体験講座等の実施、大学生等が有する知見を地域の課題解決に生かす復興知事業などを進めており、引き続き関係機関と連携しながら構想を担う人材育成に取り組んでいく。

先崎温容委員

次に、ハイテクプラザについてである。

ハイテクプラザは県の公設試験場、研究施設として、これまで一貫して中小企業、小規模事業者を後押ししながら本県のものづくり産業の技術基盤を支え、頼りとされるものづくりの支援を行っている。年間3,000件を超える技術相談や風力発電におけるメンテナンス技術の研究など、福島イノベーション・コースト構想の推進をはじめ本県の多分野にわたる産業振興にとって、その果たすべき役割は重要性が増していると認識している。本県の産業を活性化していくためには、意欲ある企業がロボットや再生可能エネルギーなどの成長産業に参入できるよう、ハイテクプラザの保有する技術を活用した支援が必要であると考えている。

そこで、県はハイテクプラザにおける県内企業の成長産業への参入促進にどのように取り組んでいくのか。

商工労働部長

ハイテクプラザにおいては、AI、IoTの技術セミナーの開催や実証シミュレーション等により、再生可能エネルギーやロボットなどの成長産業に関する研究開発及び技術支援を行っている。今後とも、技術相談体制の充実や積極的な企

業訪問による課題の把握を行うとともに、最先端の機器導入や職員の質の向上に努めるなど、県内企業の成長産業への参入に向けた技術的課題解決の支援を強化していく。

先崎温容委員

次に、飛び抜けた人材育成についてである。

本年度、浪江町に福島国際研究教育機構、いわゆるF-R E Iが開所された。県もF-R E Iや国、大学と連携し、最先端で高度な研究を進めていくべきと考えており、特に農業分野の研究は、花卉や野菜、樹木などの植物、牛、豚、鶏などの畜産、海洋及び内水面の水産、土壌の微生物や肥料など研究内容が多岐にわたることから、こうした研究を担うには、多方面に対応できるマルチな人材を育成しながらも、それぞれの分野ごとに突き出た、とがった、飛び抜けた高度な技術を持つ人材も併せて育成していく必要があると考えている。

そこで、県は農業分野の研究において高い専門性を有する人材の育成にどのように取り組んでいくのか。

農林水産部長

高い専門性を有する人材育成については、農業総合センターの研究員が、国の研究機関等と共にF-R E Iの最先端の研究開発に取り組んで技術向上を図るほか、福島大学への派遣により、水稻の高温耐性に関する遺伝子解析の研究を通じ、高度な専門知識や研究手法の習得などのスキルアップに努めている。

引き続き、F-R E I等と幅広い分野での連携を強化することで、本県農業の研究開発を牽引する人材の育成に取り組んでいく。

先崎温容委員

農業総合センターと先ほども触れたハイテクプラザは様々に連携しているとの話も聞いているが、やはり先端技術分野に関しては、商工労働部や企画調整部などと連携していかなければならない。

部局間で積極的に連携を図ることが重要だと思うが、どうか。

農林水産部長

関係機関との連携強化を図りながら、人材育成の推進に努めていきたい。

先崎温容委員

次に、スマート農業の普及についてである。

耕作放棄地対策や後継者問題に迫られる中、もうかる農業を実現するためには、農作業への負担を軽減できるスマート農業のさらなる導入が必要である。これまで土地利用型の大規模農家を中心にドローンやロボットトラクターなど高性能スマート農業の普及が進み、作業の効率化が図られるなどその効果が現れてきているとも聞いているが、これらのスマート化された農業機械はそもそも導入コストが高く、農家にとっては経営的に大きな負担となるため、現実的にフルモデル、フルオプションの農業機械の導入は困難である。

しかしながら近年、センサーやA I管理などの部品等を必要最小限でD I Yできる新たな市場も開かれてきた。重要なことは、どの品種をどの程度の規模で、どの地域において営農していくかによってスマート農業導入の検討が細分化され、パッケージ提案でき得るかということであり、導入に当たっては、農林事務所や福島県農業経営・就農支援センターを中心に、農家に対して必要な技術や経済性についてアドバイスをを行いながら普及を進める必要がある。すなわち、県の農林水産機関はもとより、先ほども述べたように関連機関などが積極的に連携し、オーダーメイド型のスマート農業プログラムを提供できることが望まれるものとする。

そこで、県は容易に導入できるスマート農業の普及にどのように取り組んでいくのか。

農林水産部長

容易に導入できるスマート農業については、手軽に入手できるI o Tを活用した機器を組み合わせ、ハウス内の温度や湿度、果樹園の土壌水分などを遠隔で監視できるシステムの実証に取り組み、安価で省力的な管理技術として普及を進めている。また、このシステムによりデータを活用した栽培管理が実践できるよう、若手農業者を対象とした研修会を開催

するなど、引き続きスマート農業の導入を支援していく。

先崎温容委員

一般的に、そもそも導入コストが高く手が届かないとの考えが先入観としてある。そこに関しては、部長が答弁したように必要な機器を組み合わせた提案が必要であるため、農林事務所単位でしっかりと啓発を図っていくようお願い。

また、例えばハイテクプラザでは、その機器を安価に生産できる技術もあると思う。そうした点についても遠慮なく連携してもらいたいが、どうか。

農林水産部長

委員指摘の工学関係の機関などとも連携していきながら、安価なスマート技術の開発を広めていきたい。

先崎温容委員

例えば、一般企業での機器開発を待つことなく農業総合センターで実証し、改良が必要な点についてハイテクプラザに相談する等の連携があってもよいと思う。また、市町村の農林担当部署とも協同した啓発を図ってもらいたいが、どうか。

農林水産部長

ハイテクプラザを含め、関係機関と遠慮なく連携を進めていきたい。

先崎温容委員

遠慮なく連携していききたいとの答弁だったが、ハイテクプラザの受入れ体制はどうか。

商工労働部長

ハイテクプラザにおいては、先ほど答弁したとおり積極的に企業訪問等を行って技術課題等の把握にも努めている。農業分野からの技術相談等があれば、しっかりと支援していきたい。

先崎温容委員

次に、本県の新たな広報活動について、まずは海外への情報発信に関して聞く。

東日本大震災、原子力災害から13年が経過したが、インターネットでFUKUSHIMAと検索すると、津波や原子力発電所などの写真が圧倒的に多く見受けられる。これは見方によると、本県がこれまで復興に向けて地道に歩んできた軌跡が海外に伝わらず、いまだ大惨事が継続中と誤解されることにもつながりかねない。すなわち、現在の復興状況が一部アップデートされていないということである。

このため海外に向けては、本県の魅力や復興の進捗について、よりよいアップデートの手法を検討しながらさらに強力に発信していく必要がある。例えば、福島空港のチャーター便の就航先である台湾も重要なターゲットであり、中国や韓国、東南アジアの多くは、台湾の嗜好やトレンド、旅行先などに非常に関心が高いとも聞いている。現代だからこそ、SNSなどを最大限に活用しながら、海外に向けた情報発信にさらに力を入れて取り組むことが重要であると考えている。

そこで、県は海外に向けた情報発信にどのように取り組んでいくのか。

生活環境部長

海外に向けた情報発信については、復興の現状を海外に正しく理解してもらい風評を払拭するために極めて重要である。そのため、知事の海外訪問、駐日外交団の県内視察、在外県人会と連携したPRのほか、国際交流員によるSNSを活用した情報発信等、様々な取組を行ってきた。また、台湾においては、関係部局と連携して美しい風景や只見線の魅力なども紹介しており、引き続きあらゆる機会を捉え、海外に向けて福島の今を積極的に発信していく。

先崎温容委員

国際化の重要性は今後さらに高まっていくと思う。関連部局と連携し、様々な手法を駆使して進めてもらいたい。

次に、県民に身近なアプリについてである。

総務省の令和5年版情報通信白書によると、2022年における国内のスマホの世帯保有割合は9割を超えている。スマホは単なる連絡通信手段にとどまらず、アプリの活用を通じて様々なサービスを享受することも多く、今や生活必需品である。私は、県民に身近で頼りになる行政サービスの実現を目指す上で、県としてもアプリをより有効かつ最大限に活用し

ていくべきと考える。

そのような中、今月、県民向けのアプリであるふくしまポータルを新たに構築すると聞き、大いに期待するとともに全力で応援したいと考えている。一般的にアプリの積極的な継続利用を促すためには、手軽で負担感がない、身近で何かほんわかする、ポイントがついてお得感がある、楽しく興味が湧くなどがキーワードであり、ふくしまポータルも県民に手軽に使い続けてもらえるような魅力あるアプリを目指してもらいたい。

そこで、県は今月公開予定のふくしまポータルを県民に身近なアプリにするため、どのように取り組んでいくのか。

企画調整部長

ふくしまポータルは、行政手続のオンライン申請や防災など、県民向けに様々なサービスの提供を可能とするアプリとして、明日公開する。今後、新たに追加すべきサービスについて、市町村等と議論を進めるとともに、生活に役立つ情報などを、利用者の希望に応じてプッシュ型で提供できるようにするなど、ポータルの魅力向上に努めていく。

先崎温容委員

明日公開されるふくしまポータルは、防犯や防災などの様々な情報が一元化されるイメージでよいか。

また、嗜好は年代や性別によって違うため、欲しい情報がプッシュ型で伝わるよう進めてもらいたいと思うが、どうか。

企画調整部長

まず、情報の一元化については、委員指摘のとおりこのポータルを窓口として様々なサービスを受けられるよう想定している。

また、多様な世代の利用が想定されるため、年代や居住地、属性などを登録した上で、希望に応じた情報をプッシュ型で発信できる形を目指していきたいと考えている。

先崎温容委員

ふくしまポータルに大いに期待する。

次に、クリエイター業界の交流についてである。

県では、FUKUSHIMA CREATORS DOJO 誇心館において、第一線で活躍するクリエイターの指導の下、福島の魅力を記憶に残るクリエイティブな表現で発信する技術やその思いを学びながら、動画やラジオ、首都圏イベント等でのPRなど多彩な手法を活用した福島ならではの質の高い情報発信に取り組んでいる。

先月開催されたクリエイターの成果展示会には昨年以上の来場があり、大変好評だったと聞いたが、それ以上の露出度や社会への発信も期待するところであり、本事業において、講演などを通じて高校生や専門学校生にも携わりを広げ、若者の人材育成につなげていくことが望ましいと考える。

そこで、高校生等が第一線で活躍するクリエイターの思いや技術に触れる機会を設けるべきと思うが、県の考えを聞く。

総務部長

これまで誇心館においては、第一線で活躍するクリエイターによる特別講演やその指導の下で企画、制作された作品の展示会を公開し、インターネットからの応募者にも参加してもらっているところである。

新年度は新たに、高校や専門学校に対する効果的な周知、広報を行うなど、高校生等がクリエイターの思いや技術に触れる機会の創出に取り組んでいきたいと考えている。

先崎温容委員

ぜひ若者の機会創出についてよろしく願う。

小柴部長においては、これまでの長きにわたる経験をさらに生かしながら、本県の復興・創生のために引き続き尽力願いたい。さらなる活躍につながることを祈念しつつ、感謝の意を表す。

2023年の県内外国人宿泊者数18万6,000人泊のうち、台湾が9万1,000人泊と約半数を占めている。今後、台湾からのインバウンドにさらに力を入れていくことが重要である。

台湾は、世界屈指の自転車メーカーであるジャイアントとメリダを抱え、サイクルツーリズムが盛んな国としても有名

である。サイクリングと言えば、吾妻観光交流局長も健康増進とストレス解消を兼ねた第一の趣味と聞いているが、私も大好きである。東日本大震災以降、被災地の復興を目指して開催されてきた葛尾村におけるツール・ド・かつらおが、村民挙げてのすばらしい事業として継続されており、本年は来月4月20日、21日に開催される。県内においても、土木部が力を入れ、自治体も連携しながら各地でサイクリングコースの整備が進められ、様々な大会やイベントが開催されており、昨年までのコロナ禍の中でも、大会を続けてくれたのは福島県だけだったと賞賛を受けている。今後、さらにサイクリストのための環境整備を望んでいる。

そうした状況もあり、県内はもとより国内外においても、サイクル業界では本県がクローズアップされている。近年、訪日客のニーズが多様化している中、台湾からの観光客に本県の魅力を伝える手法の1つとして、サイクリングを切り口とした誘客が効果的であると、実践と実体験を基に確かに感じている。

そこで、県はサイクリングを活用した台湾からの誘客にどのように取り組んでいくのか。

観光交流局長

招請した著名な日本人サイクリストが自然や県民の温かさに魅せられ、その後、何度も本県を訪れて地域の人々との交流を深めている。今後は、こうした福島ファンのサイクリストの輪を台湾にも拡大し、本県の魅力を発信してもらうとともに、力を借りながら現地の嗜好を踏まえたコースを作り上げ、その分野に精通する旅行会社に提案するなど、サイクリングを活用した台湾からの誘客に積極的に取り組んでいく。

先崎温容委員

台湾への定期便就航に向けて働きかけている中、国外への発信と地元のハード整備、そしてそれに対する受入れ体制等について、関連する民間施設も含めて連携を図ってもらいたいと考えており、それこそが世界に向けたふくしま復興・創生の発信につながると信じている。

以上で質疑を終わる。